

〔話題〕

## 千葉大学予防医学センターによる 国際水準の教育展開

－ジュネーブ国際機関視察研修に参加して－

塚田 かおり<sup>1)</sup> 中岡 宏子<sup>2)</sup> 戸高 恵美子<sup>2)</sup>  
志賀 里美<sup>2)</sup> 森 千里<sup>2,3)</sup>

### 要 旨

千葉大学予防医学センターでは、グローバルな視点や課題解決能力を持った学生を育成するための取組みのひとつとして、2013年度よりWHO本部等と連携した「国際機関視察研修」を実施している。千葉大学は2016年4月より三大学（千葉大学・金沢大学・長崎大学）共同大学院として先進予防医学共同専攻を開講したが、2016年9月に実施した第4回目となる同研修には、三大学の一つである金沢大学からも教員・学生が参加し、WHOをはじめとする国際機関の視察や職員からの講義を受ける等、社会医学に関する国際機関の取組み等について幅広く理解を深めた。

**Key words:** 予防医学, 公衆衛生, 社会医学, 先進予防医学共同大学院, 国際機関

**略語一覧:** WHO (World Health Organization), IOM (International Organization for Migration), IFRC (International Federation of Red Cross and Red Crescent), UNOG (United Nations Office at Geneva), ILO (International Labour Organization), UNEP (United Nations Environment Programme), ITU (International Telecommunication Union), UNICEF (United Nations Children's Fund)

### はじめに

2000年9月に開催された国連ミレニアム・サミットにおいて採択されたミレニアム開発目標 (The Millennium Development Goals: MDG) では、2015年までに達成すべき8つの目標（1. 極度の貧困と飢餓の撲滅, 2. 初等教育普遍化の達成, 3. ジェンダー平等の推進と女性の地位向上, 4. 幼児死亡率の引き下げ, 5. 妊産婦の健康状態の改善, 6. HIV/エイズ, マラリア, その他

の疾病のまん延防止, 7. 環境の持続可能性の確保, 8. 開発のためのグローバル・パートナーシップの構築）が定められた。その達成に向けて国連主導のもと国際機関等が継続的な取り組みを行ってきた結果、すべての項目において状況が大きく改善されたことがThe Millennium Development Goals Report 2015にて報告されている[1,2]。しかしながら、この恩恵は世界のすべての国や地域が平等に享受したわけではなく、貧困や紛争下に置かれた地域の人々の多くが未だに取り残された

<sup>1)</sup> 千葉大学国際教養学部

<sup>2)</sup> 千葉大学予防医学センター

<sup>3)</sup> 千葉大学大学院医学研究院環境生命医学

Kaori Tsukada<sup>1)</sup>, Hiroko Nakaoka<sup>2)</sup>, Emiko Todaka<sup>2)</sup>, Satomi Shiga<sup>2)</sup> and Chisato Mori<sup>2,3)</sup>. Chiba University's approach to international-standard education – A report of study tour to International Organizations in Geneva –.

<sup>1)</sup> College of Liberal Arts and Sciences, Chiba University, Chiba 263-8522.

<sup>2)</sup> Center for Preventive Medical Sciences, Chiba University, Chiba 260-0856.

<sup>3)</sup> Department of Bioenvironmental Medicine, Graduate School of Medicine, Chiba University, Chiba 260-8670. Phone: 043-226-2017. Fax: 043-226-2018. E-mail: cmori@faculty.chiba-u.jp



写真1 WHO（世界保健機関）本部  
（ジュネーブ・スイス）

状態であることも同時に報告されており、今後も継続的な世界規模の取り組みが不可欠であることが強く伝えられている。

このような中、千葉大学予防医学センターでは、グローバルな視点や課題解決能力を持った学生を育成するために、WHO本部（写真1）と連携した取り組みを2014年に開始した。教員の派遣（2014年3月～）、学生のインターン派遣（平成2014年10月～12月）、WHO環境保健部（Public Health and Environment Department）のDr. Maria NeiraおよびDr. Carlos Doraを招聘してのセミナーをそれぞれ2015年と2016年に開催したほか、2013年度からジュネーブに拠点を置く国際機関の視察等を含めた「国際機関視察研修」を継続的に実施している。この研修は単なる施設見学に留まるものではなく、国際機関に勤務する様々な職員の生の声を聞く場等が多く用意されており、国際社会をとりまく現状の理解とグローバルな取り組みに対する見聞を広める機会を、また自らがグローバル人材として活躍することへの奮起を促し行動に駆り立てる端緒を、研修参加者に供する学びの場となっている。

### I. WHO EBルームでの研修

2016年9月27日～9月29日に実施された第4回目となる今回の「国際機関視察研修」には、金沢大学からも中村裕之教授、町田宗仁教授、山下竜也講師、荒井邦明助教、石崎有澄美助教、また

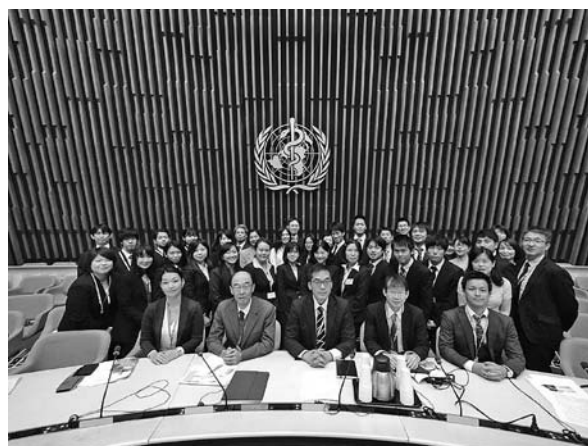


写真2 WHO EBルームにて

WHO出向中である竹下有美枝助教および学生5名を含めた11名が参加した。金沢大学と本学は、平成24年度文部科学省「国立大学改革強化推進事業」の採択を受け、長崎大学をあわせた3大学で2016年4月より先進予防医学共同専攻（共同大学院）を設置しており、先進予防医学の専門家養成に共同で取り組んでいるところである。本学からは予防医学センター長である森千里教授、WHO出向中の戸高恵美子教授、中岡宏子助教、フロンティア医工学センターの川平洋准教授をはじめとする教職員および学生29名が参加し、金沢大学からの参加者とあわせて計40名というこれまでになく規模の大きな研修となった。

戸高教授の取り計らいにより、WHO総会等が執り行われるExecutive Board Meeting Roomが初日の会場という幸運に恵まれたこの研修は、WHO事務局長補（Assistant Director-General）である井上肇先生によるご講義で幕を開けた（写真2）。WHOへの分担金の拠出国としては世界第2位である日本が適正職員数ではWHO加盟国中の最下位であること、またその現状を打開するための厚生労働省の取り組み等をご紹介いただいたほか、日本の公衆衛生のレベルは非常に高いといえる一方、大学・大学院で公衆衛生の教育に携わる教員の規模は欧米と比較して格段に低いこと等にも言及があった。続いて木阪有美氏（External Relations Officer）からは、WHOの歴史やWHOが定める「健康」の定義、また拠出金や分担金がどのように決定されるか等についてのご説明をいただく等、研修冒頭から今まさに国際

機関で重責を担われている二名の日本人職員より貴重なご講義をいただき、質疑応答では参加者から闊達な意見や質問が飛び交った。またそれに続き、金沢大学の中村裕之教授からは「金沢大学における今後の予防医学研究・教育の国際展開」についての講義、森千里教授からは「Mission and Passion」をテーマに情熱をもって研究にあたることの大切さと本研修での学びを今後に生かしてほしいという参加者への力強いメッセージが送られた。

## II. 国際機関の視察

本研修ではWHO以外の国際機関への視察もおこなった。IOMではMigration Health DepartmentのElina Barragan氏より、現在世界では7人に1人が移民でありその数が10億人にのぼること、移民は経済的、環境的要因により避けることができないものであることと同時に労働力として必要であること、その一方で移民の多くが正当な社会的サービスを受けることができない現状にあり、身体的・精神的な健康状態を保つことが困難な状況に置かれていることについてのご講義をいただいた。またIFRCでは、辻田岳氏 (Senior Officer, Asia and Pacific Partnerships and Resource Development) より赤十字の活動について解説いただき、実際に支援が必要な現場でどのようにアセスメントを行うかについてのグループワークも行った (写真3)。あらゆる人道問題に取り組む中で、赤十字が単に物資や医療を提供するだけに留まらず、レジリエ



写真3 IFRC (国際赤十字赤新月社連盟) でのグループワーク

ンス (困難から立ち直る力) を養成することもタスクとして活動していることについての具体的な説明には、多くの参加者が特に真剣に耳を傾けていた。研修最終日には、UNOGのガイド付きツアーにも参加し、かつては国際連盟の本部でもあったPalais des Nationsの歴史や、現在の国連の活動状況などについての説明を受けながら施設を見学した (写真4)。

また、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部訪問の機会にも与った。公館ではまず、紅谷明書記官より日本人が国際機関職員になるための方法や外務省JPO (Junior Professional Officer) 派遣制度についての詳細や国際機関人事情報収集の手段等についても具体的にご教示いただいた。加えて、代表部のご厚意により開催いただいた交流会には、在ジュネーブ国際機関に勤務する多数の日本人職員の方々にご参加くださった。研修参加者にとってはまたとないネットワーキングの場であっただけでなく、国際機関で働くことをより鮮明にイメージする大変に貴重な機会となった。

## III. 国際機関従事者からの講義

ジュネーブに事務局等を置く次の国際機関で働く日本人職員の方々にも、研修会場であるWHO本部へお越しいただきご講義いただいた。ILOの戎居皆和氏 (Labour Law Officer, Labour Law and Reform Unit) からは国際労働基準とDecent work (人間らしく働くことが出来る仕事) 等について、UNEPの戸田英作氏 (Senior Programme



写真4 UNOG (国際連合ジュネーブオフィス) でのガイドツアー

Officer, Chemicals and Waste Branch) からは環境の質を未来にわたって保護するための活動について、またITUの益満尚氏(電気通信開発局)からは携帯端末を利用したヘルスケアICT化の普及活動等について、それぞれお話しいただいた。また、過去にJPO派遣制度を利用し、現在WHOでtechnical officerとして勤務されている湊夕起氏と牧野由香氏からは、同派遣制度によるインターンから現職に至るまでの経緯や国際機関で継続的に雇用されることの厳しさについて、具体的な話を聞くことができた。国際機関の業務内容はもとより、それぞれの方の国際機関職員となるまでの経緯、業務に対する情熱や使命感を間近に感じたことは、研修参加者にとって何より大きな刺激となった。そして、大学院生としてWHOでインターンを経験した先進予防医学共同大学院博士課程に所属する古賀千絵さんの話は、特に学生の参加者にとっては非常に興味深い体験談であり身近な目標として響いたようであった。

さらに、本研修の前月までWHO(Global Hepatitis Programme, HTM(HIV/AIDS, TB, Malaria and Neglected Tropical Diseases))に出向中であった金沢大学の石崎有澄美助教からは、エイズや結核と並んで死者数の多いウイルス性肝炎のガイドラインがようやく作成された経緯や、罹患者数の多い中低所得国にどのようにガイドラインを普及させていくか等について詳しくご講義いただいた。そして、2016年9月現在、千葉大学予防医学センターよりWHOに出向中の戸高恵美子教授からは、WHO本部玄関前に設置されている「顧みられない熱帯病」(Neglected Tropical Disease)のひとつとして知られてきたオンコセルカ症により盲目となった父親とその歩行を助ける子供の像に触れ、罹患者の多くが貧困層であるために薬剤開発の投資が進まない、或いは死者数が被害の大きさを計る指標となってしまうが故に長年顧みられることがなかった病の存在についてお話しがあった。こうした数字にならない病によって苦しみながら生きている多くの人々があることを忘れてはならないことは、研修参加者にとってあらためての非常に大切な気づきとなった。

## おわりに

日本では、水俣病が公式に確認されてから2016年で60年が経つが、現在でも患者認定を求めて苦しむ人がある。さらには1975年に国内での製造・輸入が禁止されたPCBやダイオキシンが今でも胎児や母乳から検出されており[3]、また環境ホルモンの多くが母体より胎児に移行することも明らかとなっているなど[4]、生まれる前から環境汚染に曝される危険性があり、対策が急がれる。世界的にみれば、気候変動による極端な天候や気温の変異が、食糧難や感染症分布の変化や拡大、さらには社会不安による精神疾患の増加をもたらすことが懸念されており[5]、2015年12月にはCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)において、世界の平均気温上昇を2度未満に抑えるなどの温暖化対策に関する枠組みが採択されたところである[6]。また、UNICEFが2016年10月31日に発信したプレスリリースでは、世界ではおよそ7人に1人の子供が基準値の6倍を超える大気汚染の中に暮らし、毎年約60万人の5歳以下の死亡原因が大気汚染に起因しているとしており[7]、各国に対策を求めている。健康に生きる基本的人権とは、生まれて、ただ死ぬまで生きていることではない。WHO憲章が掲げる「健康」とは、肉体的、精神的、社会的、その全てにおいて健やかであることであり[8]、これらを実現するために必要なのは現状の改善だけでなく、それらを妨げ得る要因を未然に解明し予防する継続的な取り組みも同時に不可欠である。

WHO憲章ではまた、世界中の人々がそれぞれ「健康」であることは、平和で安全な世界を築く基礎であると謳われている[8]。今回の研修では、人々の「健康」を実現するために国連やWHOをはじめとする様々な国際機関が行っている多様な取り組みについて知り得ただけでなく、それらの取り組みが情熱にあふれ固い信念を持った多くの職員により支えられていることを肌で感じることもできた。研修最終日に行われた発表と討議では参加者それぞれが、本研修により今後の課題や目標をあらためて見据えることが出来た様子が見ええた。この貴重な研修の機会を得た次世代を担う若い研究者・学生達が、それぞれの専門分野

で、いま世界のどこかで助けを求めている人々の健康と平和のために、これから生まれてくる子供達が健やかでその未来が平安であるために、今後活躍することを期待したい。

## 謝 辞

本研修の実施にあたっては、様々な国際機関の方々にご尽力頂いた。講義に加えて研修場所のご提供もいただいたWHO, IOM, IFRCの皆様、貴重な情報と交流の場をご用意くださった在ジュネーブ国際機関日本政府代表部の皆様、ILO, UNEP, ITUからご講義にお越しくくださった皆様に深謝いたします。また、中村裕之教授をはじめとする金沢大学の先生方のご協力にも厚く御礼申し上げます。最後に、予防医学センターの志賀里美特任研究員には、本研修に係る煩雑な庶務を時を分かつたご対応いただきました。研修参加者を代表して心からの感謝を申し上げます。

## SUMMARY

In April 2016, Center for Preventive Medical Sciences (CPMS), Chiba University launched the Division of Advanced Preventive Medical Sciences in cooperation with Kanazawa University and Nagasaki University in order to nurture research in and further clinical practice of "personalized preventive medicine" with the aim of developing understanding of the impact of biological characteristics and environmental factors to individuals and so that disease can be prevented even before a prodrome appears. As one sphere of its activities, Chiba University and Kanazawa University jointly provided the special training program in cooperation with international organizations such as the WHO, IOM

and IFRC, and the Permanent Mission of Japan to the International Organizations in Geneva for three days in September 2016. A total of 40 clinicians, researchers, students and administrative staff from both universities participated in the program and studied through lectures and discussion a range of current global issues relating to public health.

## 文 献

- 1) 国連ミレニアム開発目標報告2015 (要約版): 国連広報センターウェブサイト [http://www.unic.or.jp/news\\_press/info/14975/](http://www.unic.or.jp/news_press/info/14975/) (アクセス日: 2016年10月24日).
- 2) The Millennium Development Goals Report 2015: The United Nations website: <http://www.un.org/millenniumgoals/reports.shtml> (アクセス日: 2016年10月24日).
- 3) Mori C, Nakamura N, Todaka E, Fujisaki T, Matsuno Y, Nakaoka H, Hanazato M. Correlation between human maternal-fetal placental transfer and molecular weight of PCB and dioxin congeners/isomers. *Chemosphere* 2014; 114: 262-7.
- 4) 森 千里. 胎児の複合汚染 - 子宮内環境をどう守るか. 東京: 中央公論新社, 2002: 113-44.
- 5) 戸高恵美子, 森 千里, 中谷比呂樹. 環境問題の変貌と新展開. *公衆衛生 The Journal of Public Health Practice* 2014; 78: 565-70.
- 6) Sustainable Development Goals -17 Goals to Transform our World -Goal 13: Take urgent action to combat climate change and its impacts: United Nations website: <http://www.un.org/sustainabledevelopment/climate-change-2/> (アクセス日: 2016年10月26日).
- 7) Press release: Pollution: 300 million children breathing toxic air-UNICEF report: UNICEF website: [http://www.unicef.org/media/media\\_92979.html](http://www.unicef.org/media/media_92979.html) (アクセス日: 2016年11月1日).
- 8) Constitution of the World Health Organization: World Health Organization website: <http://www.who.int/about/mission/en/> (アクセス日: 2016年10月26日)